

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年10月8日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	567,015	664,548	3,152,332
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△16,087	4,296	102,450
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△322,464	△48,827	△228,838
純資産額 (千円)	1,425,504	1,293,333	1,479,064
総資産額 (千円)	4,597,734	4,055,189	4,323,361
1株当たり純資産額 (円)	145.64	132.16	151.13
1株当たり四半期(当 期)純損失(△) (円)	△32.95	△4.99	△23.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	31.9	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,171	124,933	661,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,061	22,413	68,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,132	△172,829	△811,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	192,367	204,891	230,373
従業員数 (人)	151	144	143

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第1四半期及び第76期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	144(14)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	144(14)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
西日本	411,684	—
東日本	444,016	—
海外	235,960	—
合計	1,091,662	—

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
西日本	255,323	—
東日本	281,529	—
海外	127,695	—
合計	664,548	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	102,010	18.0	180,829	27.2
(株)山善	68,725	12.1	112,119	16.9
前田機工(株)	64,248	11.3	63,590	9.6

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

新工場建設用地取得の件

当社は、平成22年8月30日、下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する契約を締結いたしました。

(1) 取得対象用地

大阪府河内長野市寿町771番1

(2) 取得面積

6,324平方メートル

(3) 取得対価

金420百万円

(4) 売主

釜阪住宅株式会社

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加に伴い生産に持ち直しが見られ、経済対策をはじめとする効果を背景に個人消費は持ち直しつつあるものの、円高の進行や欧米諸国における景気減速の影響に加えて、雇用環境や所得低迷、デフレが長期化するなか、依然として自律回復の動きは弱く、政策支援による底上げ効果も縮小しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上確保に努めるとともに、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築、人件費・諸経費削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、作業工具類及び機器類の販売も需要回復は低調で、当第1四半期連結会計期間における売上高は作業工具類が4億2千8百万円、機器類が2億3千6百万円の計6億6千4百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたが、高付加価値品目の販売額が減少したことにより、営業損失は1千万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）、経常利益は4百万円（前年同期は1千6百万円の経常損失）となりました。

また、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損3千4百万円等を計上したことにより、四半期純損失は4千8百万円（前年同期は3億2千2百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、建設関連における回復が見込めない状況の中、売上は低調に推移したことにより、売上高合計は5億3千6百万円となりました。その内訳は、西日本全体が2億5千5百万円、東日本全体が2億8千1百万円であり、前年同期をやや上回りました。

海外におきましては、アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移するものの、円高の進行や欧米の景気減速の影響により機器類における主力製品の売上が大きく落ち込んだことにより、輸出合計は1億2千7百万円であり、前年同期とほぼ同じ売上高となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、40億5千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の増加8千7百万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千6百万円等によるものであり、固定資産においては投資有価証券の減少1億5千7百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、27億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少1億7百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少1千1百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、12億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少9千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千7百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、たな卸資産の増加8千7百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少1億8千6百万円、仕入債務の増加2千万円等により、資金はプラス1億2千4百万円（前年同期はプラス5千5百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得に1千4百万円等を支出しましたが、投資有価証券の売却により3千9百万円の収入を得たことにより、資金はプラス2千2百万円（前年同期はプラス2千7百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れにより5千万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済に6千9百万円、配当金の支払に5千万円等を支出したことにより、資金はマイナス1億7千2百万円（前年同期はマイナス2億1百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16,582千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 工場 (名称未定)	大阪府 河内長野市	全セグメント 共通	土地・建物・ 機械装置他	未定	10,000	自己資金 借入金	平成22年9 月	未定

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,926,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,729,000	9,729	—
単元未満株式	普通株式 58,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	9,729	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番3号	1,926,000	—	1,926,000	16.44
計	—	1,926,000	—	1,926,000	16.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	157	167	157
最低(円)	148	140	144

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,891	230,373
受取手形及び売掛金	812,989	999,929
商品及び製品	746,350	682,117
仕掛品	226,418	215,097
原材料及び貯蔵品	246,695	234,512
その他	42,084	41,687
貸倒引当金	△1,130	△1,800
流動資産合計	2,278,300	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,355	129,119
機械装置及び運搬具（純額）	100,790	106,801
工具、器具及び備品（純額）	28,754	31,333
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	21,467	18,489
建設仮勘定	23,613	1,108
有形固定資産合計	※1, ※2 609,167	※1, ※2 595,039
無形固定資産	32,250	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 988,908	※2 1,146,424
その他	150,864	150,059
貸倒引当金	△4,302	△4,678
投資その他の資産合計	1,135,470	1,291,805
固定資産合計	1,776,888	1,921,444
資産合計	4,055,189	4,323,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594,675	573,797
短期借入金	1,370,250	1,477,904
未払法人税等	—	1,421
賞与引当金	15,231	28,522
未払金	117,719	93,986
未払費用	26,626	34,734
その他	35,536	30,463
流動負債合計	2,160,041	2,240,831

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債		
長期借入金	202,495	214,330
長期未払金	48,555	48,555
リース債務	35,415	34,846
繰延税金負債	26,772	36,069
退職給付引当金	267,707	267,364
資産除去債務	18,568	—
その他	2,300	2,300
固定負債合計	601,814	603,465
負債合計	2,761,855	2,844,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,170,668	1,268,431
自己株式	△507,839	△507,688
株主資本合計	1,431,209	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137,875	△50,058
評価・換算差額等合計	△137,875	△50,058
純資産合計	1,293,333	1,479,064
負債純資産合計	4,055,189	4,323,361

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	567,015	664,548
売上原価	340,201	430,561
売上総利益	226,814	233,987
販売費及び一般管理費	※1 259,733	※1 244,609
営業損失(△)	△32,919	△10,622
営業外収益		
受取利息	1,212	1,072
受取配当金	15,009	12,744
投資有価証券売却益	—	432
有価証券運用益	10,923	—
その他	8,097	3,825
営業外収益合計	35,242	18,074
営業外費用		
支払利息	4,930	3,057
投資有価証券売却損	13,071	—
その他	408	98
営業外費用合計	18,410	3,156
経常利益又は経常損失(△)	△16,087	4,296
特別損失		
投資有価証券評価損	260,782	34,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	260,782	52,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,869	△48,049
法人税、住民税及び事業税	781	778
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	45,595	778
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,827
四半期純損失(△)	△322,464	△48,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,869	△48,049
減価償却費	19,754	16,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	△1,045
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,524	343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,595	△13,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
受取利息及び受取配当金	△16,222	△13,817
支払利息	4,930	3,057
有価証券売却損益(△は益)	2,148	△432
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	260,782	34,039
売上債権の増減額(△は増加)	213,572	186,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,113	△87,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,360	20,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,278	163
その他	△30,797	2,374
小計	46,920	118,674
利息及び配当金の受取額	15,622	13,277
利息の支払額	△4,677	△2,887
法人税等の支払額	△2,694	△4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,171	124,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,108	△14,451
投資有価証券の取得による支出	△80,569	△1,500
投資有価証券の売却による収入	103,839	39,545
差金決済による収支(純額)	10,487	—
その他	△587	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,061	22,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△99,653	△69,489
配当金の支払額	△48,963	△50,129
リース債務の返済による支出	△2,387	△3,059
自己株式の純増減額(△は増加)	△129	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,132	△172,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,900	△25,481
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 192,367	※1 204,891

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,329千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日)

新工場建設用地取得の件

当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をし、平成22年8月30日に契約を締結しております。

- 1 取得対象用地
大阪府河内長野市寿町771番1
- 2 取得面積
6,324平方メートル
- 3 取得対価
金420百万円
- 4 取得の日程
取締役会決議 平成22年8月27日
契約締結 平成22年8月30日
所有権移転登記完了 平成22年10月(予定)
- 5 調達資金
 - (1) 借入先 日本政策金融公庫他3行
 - (2) 借入金額(総額) 420百万円
 - (3) 借入利率 0.60%~1.15%
 - (4) 借入実行日 平成22年9月10日~平成22年9月30日
 - (5) 返済期限 平成27年8月31日~平成32年9月10日
 - (6) 返済方法 元本均等返済
 - (7) 担保提供 本社工場・土地建物、大阪府河内長野市(新工場建設用地)・土地

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,454,288千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	※2 担保資産
投資有価証券 278,980千円	投資有価証券 342,527千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当賞与 87,970千円	給与手当賞与 89,204千円
賞与引当金繰入額 8,518千円	賞与引当金繰入額 6,255千円
退職給付費用 8,339千円	退職給付費用 2,736千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 192,367千円	現金及び預金勘定 204,891千円
現金及び現金同等物 192,367千円	現金及び現金同等物 204,891千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,713,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,927,060

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	53,511	16,933	39,058	17,323	126,825
II 連結売上高(千円)					567,015
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.0	6.9	3.1	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・ベトナム・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	255,143	281,709	127,695	664,548	—	664,548	664,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	180	△180	—	—	—	—	—
計	255,323	281,529	127,695	664,548	—	664,548	664,548
セグメント利益又は損失 (△)	△10,784	△7,233	7,396	△10,622	—	△10,622	△10,622

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものではないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
132.16円	151.13円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 32.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	322,464	48,827
普通株式に係る四半期純損失(千円)	322,464	48,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,787	9,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月29日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月6日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（追加情報）に記載されているとおり、会社は平成22年8月27日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得について決議し、平成22年8月30日に契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。